

学位請求論文の内容の要旨

論文提出者氏名	弘前大学大学院医学研究科 総合医療・健康科学領域 社会医療総合医学教育研究分野 氏名 木村 緑
<p>(論文題目)</p> <p>一般住民にける認知機能と社会生活活動との関連－岩木健康増進プロジェクトでの検討－ Relationship between cognitive function and social life activities in the general population － consideration by the Iwaki Health Promotion Project －</p>	
<p>【背景と目的】</p> <p>認知症患者の増加は、患者及び家族の生活の質の低下や、多額の医療・介護費用を要する。日本における認知症の有病率は増加の一途をたどっており、2025年には約 700 万人に増加すると推計されている。認知症は、現時点において完治することは不可能であるため、中年期からの認知機能維持に関連する因子を探索し、予防行動をとっていくことが重要である。</p> <p>認知症の発症因子には、加齢に伴う神経細胞の機能低下や、Apo-E 遺伝子保有などの変容不可能な因子がある一方で、食事、運動、知的刺激、社会交流といった変容可能な因子と関連していることが明らかにされている。しかし、先行研究の多くは食事や運動といった特定あるいは単一の活動との関連についての報告がほとんどであり、毎日の社会的な生活活動全般との関連については明らかになっていない。そこで、本研究では岩木健康増進プロジェクトの参加者を対象に、社会生活活動として対人交流と生活時間に着目しこれらと認知機能との関連を検討した。</p> <p>【対象と方法】</p> <p>対象は 2015 年度「岩木健康増進プロジェクト」に参加した 1,113 名の中から、がん、脳卒中、心筋梗塞、狭心症、精神疾患、日本語版 Mini Mental State Examination (以下 MMSE) 24 点未満、データ欠損ありの者を除いた 50 歳以上の 563 名 (男性 192 名、女性 371 名) を解析対象とした。対象者を男女別とし、50 歳～64 歳 (以下中年群)、65 歳以上 (以下高齢者群) の 2 群に分けて評価を行った。</p> <p>性別、年齢、MMSE、教育年数、家族同居人数、配偶者の有無、喫煙の有無、飲酒の有無、就労の有無、抑うつの有無 (日本語版 The Center for Epidemiologic Studies Depression Scale、以下 CES-D)、BMI、服薬状況、対人交流、生活時間については、自記式質問紙及びインタビューから得た。</p> <p>認知機能の測定には MMSE を使用した。対人交流の測定は日本語版 Lubben Social Network Scale-6 を使用し、その項目に自分が他者に対してサポートを提供しているかといった 2 項目を追加し測定をした。生活活動は対象者の生活時間を用</p>	

いて評価し、総務省統計局「社会生活基本調査」から 17 項目（「身の回りの用事」「食事」「通勤」「就労」「移動」「家事」「看護・介護」「育児」「買い物」「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「学習・自己啓発」「趣味・娯楽」「スポーツ」「ボランティア・社会参加」「交際・つきあい」「睡眠」）を分析対象とした。

対象者の特徴および対人交流と生活時間の特徴の男女間・年代間の差については χ^2 検定および Mann-Whitney の U 検定を行った。認知機能と対人交流および生活時間の関連性については、年齢、教育年数、CES-D16 点以上で調整し、重回帰分析を使用し関連性を評価した。解析には IBM SPSS Statistics Ver.21 を用い有意水準を $p < 0.05$ とした。対人交流と生活時間の影響構造の把握については多変量解析法の一つであるグラフィカルモデリング（Graphical Modeling：以下 GM）を適用した。

【結果】

MMSE と関連のあった因子は、男性では中年群で「スポーツ」（ $\beta = 0.20, p = 0.04$ ）「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」（ $\beta = 0.24, p = 0.01$ ）「休養・くつろぎ」（ $\beta = 0.20, p = 0.04$ ）が MMSE と正の相関を示したが高齢者群では関連する因子はなかった。女性では中年群で「育児」（ $\beta = 0.15, p = 0.03$ ）が MMSE と正の相関を示し「食事」（ $\beta = -0.24, p < 0.01$ ）、「睡眠」（ $\beta = -0.16, p = 0.02$ ）は負の相関を示した。高齢者群では「月に 1 回以上会う家族・親戚」（ $\beta = 0.16, p = 0.04$ ）と MMSE が正の相関を示した。

【考察】

本研究では大きな疾患や認知機能低下が起きていない人を分析対象としたため、一般住民全体を対象とした先行研究よりも認知機能が高めであり健康的な集団特性があると考えられる。その集団において中年群の時点で MMSE との関連因子が出ていることを考慮すると、予防行動は 50 代、あるいはもっと早い段階での行動変容が必要である可能性が強く示唆されたと考える。

また、年代や性別により認知機能の関連因子が違うことが明らかとなった。男性ではどの年代においても対人交流は認知機能に関連せず、中年群ではスポーツや余暇活動を積極的に行うことが認知機能の維持要因となっていた。

女性は男性と対照的であり、どの年代でも育児や親しい人と会うといった直接的な対人交流の機会を通じて活動性を増やし、情緒的安寧をはかることが認知機能の維持要因となっていた。

これらの結果から認知機能の維持に向けた取り組みは、性差や年代を考慮して進めていく必要性と、その人の一日の社会的生活活動のありかたを振り返り、生活背景や個別性を考慮した社会生活活動のしかたを提案していく必要性が明らかとなった。この事は今後の認知症予防対策に向けた新たな知見といえる。これらの知見を住民に周知し、普段意識をせずに過ごしている社会生活活動について振り返る機会を設け、健康的な行動変容にむけた動機づけを高めていくことが、認知症の予防に必要と考えられる。